

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 相生 光晴
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水 乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水 乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	12,622,925	12,888,988	52,612,867
経常利益 (千円)	1,012,985	1,103,926	4,904,681
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	654,569	665,860	2,650,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,044,944	329,283	1,830,107
純資産額 (千円)	25,489,834	25,901,561	26,260,778
総資産額 (千円)	96,688,187	100,214,417	99,551,995
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.33	12.54	49.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	25.0	25.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度(第117期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、引き続き国際情勢の不確実性や資源高、人手不足などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は12,888,988千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,157,375千円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は665,860千円（同1.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

運輸業

鉄道事業については、沿線の桜のライトアップや期間限定のフリーきっぷの発売等を実施した富士急行線桜キャンペーンを開催し、外国人を中心に利用促進に努めました。

また、5月・6月の富士急ハイランドで開催されたコンサートイベントにあわせて、臨時列車を運行し輸送力の強化を図りました。

索道事業では、4月より外国人に人気なロープウェイと遊覧船、周遊バスとのセット券の料金を改定し増収に努めるとともに、ゴールデンウィークの多客にあわせて導入した「整理券システム」により、繁忙期における長い待ち時間を解消し利用客のサービス向上に努めました。

乗合バス事業では、引き続き増加する外国人観光客に対応するため、河口湖駅を起点に河口湖遊覧船や富岳風穴などの人気スポットを巡る「河口湖・西湖周遊バス」に、大型車両を導入することで、河口湖駅周辺の混雑緩和や輸送力の強化を図りました。

高速バス事業では、外国人観光客を中心に「新宿～富士五湖線」や「羽田空港～富士山駅線」の利用が増加するとともに、「渋谷～河口湖線」と「東京駅～富士五湖線」で富士急ハイランドとの絶叫学割キャンペーンの期間を延長し、学生のお客様の利用拡大を図りました。

貸切バス事業では、労働環境の改善や採用活動の強化により、乗務員の確保に努め、前年を上回りました。

船舶事業では、河口湖を訪れる観光客の利用増加や、バスセット券の販売強化などにより好調に推移しました。

以上の結果、営業収益は5,031,017千円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は750,619千円（同28.8%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	91	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	507	4.7	
輸送人員	定期外	千人	633	7.6
	定期	"	385	2.2
	計	"	1,018	3.7
旅客運輸収入	定期外	千円	428,247	8.4
	定期	"	68,334	2.8
	計	"	496,581	6.7
運輸雑収	"	55,655	28.2	
運輸収入合計	"	552,237	8.5	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	91	-
営業料	料	493	6.1
走行料	千料	548	0.8
旅客運輸収入	千円	190,248	7.7
運輸雑収	"	347,324	1.3
運輸収入合計	"	537,573	1.7

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	595,013	7.7
バス事業	3,598,122	5.2
索道事業	177,836	68.7
ハイヤー・タクシー事業	452,908	1.4
船舶運送事業	207,135	3.1
営業収益計	5,031,017	6.4

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」シリーズ及び別荘地の価値再生を目的とした「リノベーション別荘」のプロモーションを基軸とした販促に努めました。また、都内から貸切バスを利用したツアー形式の別荘地見学会を開催し、山中湖周辺にあるグループ施設の見学や別荘オーナーとの交流を取り入れるなど、新たなプロモーションを展開しました。

また、春の大型連休期間に合わせ、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地において別荘オーナー向けの交流イベントを開催し、CS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付や改修、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は698,222千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は173,104千円（同6.6%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	19,662	73.3
賃貸事業	531,051	2.0
別荘地管理事業	147,507	5.8
営業収益計	698,222	7.0

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」エリアに隣接する「リサとガスパール タウン」において開業5周年を記念した春のアニバーサリーイベントの実施、野外コンサート「サウンドコニファー229」を5月～6月に開催するなど集客アップと増収に努めました。また、昨年7月からオンライン販売を開始した「絶叫優先券」の販売が引き続き好調に推移いたしました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、昨年3月下旬にオープンした「マッスルモンスター」の挑戦人員が10万人を突破、また富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年も「天空のチューリップまつり2018」やイベントを実施し、多くのお客様にご来場いただきました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」「ホテルマウント富士」において、外国人観光客の増加等により宿泊人員が好調に推移し、また「富士山ステーションホテル」「キャビン&ラウンジ ハイランドステーションイン」においては富士急ハイランドでの野外コンサートの実施により稼働率が向上しました。「熱海シーサイドスパ&リゾート」では大浴場やレストランをリニューアルするとともに女性専用一人客室を新設するなど幅広いお客様の集客に努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、「グランピング」人気の高まりもあり、各施設とも引き続き好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートでは11年目を迎えた「2018 富士芝桜まつり」を開催しましたが、天候の影響もあり、来場者数は前年を下回りました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は6,030,339千円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は298,362千円（同11.9%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	3,183,576	0.4
ホテル事業	1,126,760	0.0
ゴルフ・スキー事業	293,096	2.4
アウトドア事業	322,971	7.3
その他	1,103,934	1.8
営業収益計	6,030,339	0.1

その他の事業

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、一般ペットボトルの販売は好調でしたが非常用保存水の売上が減少、株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売が減少しました。また建設業においては、富士急建設株式会社では、公共工事が大きく増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は2,026,545千円（前年同期比1.2%増）となり、51,845千円の営業損失（前年同期は14,604千円の営業損失）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	583,276	2.1
建設業	631,707	34.7
製造販売業	358,493	23.5
情報処理サービス業	173,676	17.7
その他	279,391	8.2
営業収益計	2,026,545	1.2

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて662,422千円増加し、100,214,417千円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,021,639千円増加し、74,312,856千円となりました。なお、借入金は長短合計で710,079千円増加しております。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて359,217千円減少し、25,901,561千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメント の名称	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	熱海シーサイドスパ&リゾート レストラン・大浴場リニューアル	不動産業	402,583	平成30年4月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,200	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,979,800	529,798	同上
単元未満株式	普通株式 54,138	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,798	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式 10株及び相互保有株式 152株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,514,200	-	1,514,200	2.76
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,850,800	-	1,850,800	3.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,104,368	12,413,792
受取手形及び売掛金	3,159,421	2,426,723
分譲土地建物	8,185,946	8,192,823
商品及び製品	506,182	610,058
仕掛品	26,541	38,902
原材料及び貯蔵品	731,222	754,248
未成工事支出金	270,359	151,779
その他	1,165,739	973,562
貸倒引当金	11,945	11,775
流動資産合計	24,137,835	25,550,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,455,609	30,434,096
機械装置及び運搬具（純額）	7,760,257	7,336,540
土地	15,587,014	15,587,014
リース資産（純額）	5,315,913	5,065,852
建設仮勘定	1,399,202	2,009,546
その他（純額）	2,088,647	2,099,593
有形固定資産合計	¹ 62,606,643	¹ 62,532,644
無形固定資産	2,530,174	2,484,597
投資その他の資産		
投資有価証券	8,412,620	7,920,689
繰延税金資産	736,967	608,293
退職給付に係る資産	140,142	165,536
その他	1,011,211	976,931
貸倒引当金	23,600	24,390
投資その他の資産合計	10,277,341	9,647,060
固定資産合計	75,414,160	74,664,301
資産合計	99,551,995	100,214,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,815	2,188,545
短期借入金	14,582,056	14,528,188
リース債務	1,502,070	1,413,978
未払法人税等	571,497	292,344
賞与引当金	523,969	156,477
役員賞与引当金	32,000	-
その他	4,750,406	6,381,408
流動負債合計	24,319,815	24,960,941
固定負債		
長期借入金	37,196,544	37,960,491
リース債務	4,263,621	4,075,411
繰延税金負債	249,428	88,147
退職給付に係る負債	814,734	818,741
その他	6,447,072	6,409,122
固定負債合計	48,971,401	49,351,914
負債合計	73,291,217	74,312,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,479,390	3,543,314
利益剰余金	13,564,620	13,409,330
自己株式	1,522,017	1,486,922
株主資本合計	24,648,336	24,592,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933,888	586,181
退職給付に係る調整累計額	90,016	90,710
その他の包括利益累計額合計	843,872	495,471
非支配株主持分	768,569	814,023
純資産合計	26,260,778	25,901,561
負債純資産合計	99,551,995	100,214,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	12,622,925	12,888,988
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 11,237,833	1 11,437,098
販売費及び一般管理費	1 306,768	1 294,514
営業費合計	11,544,601	11,731,613
営業利益	1,078,323	1,157,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,832	49,976
持分法による投資利益	19,153	11,516
雑収入	35,639	47,674
営業外収益合計	105,625	109,167
営業外費用		
支払利息	146,823	134,810
雑支出	24,140	27,806
営業外費用合計	170,963	162,617
経常利益	1,012,985	1,103,926
特別利益		
固定資産売却益	2 7,182	2 3,500
補助金	600	84,131
特別利益合計	7,782	87,631
特別損失		
固定資産圧縮損	3 586	3 69,796
固定資産除却損	4 49,107	4 91,272
特別損失合計	49,693	161,069
税金等調整前四半期純利益	971,073	1,030,487
法人税、住民税及び事業税	209,308	228,805
法人税等調整額	99,369	124,141
法人税等合計	308,677	352,947
四半期純利益	662,395	677,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,826	11,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,569	665,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	662,395	677,540
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	391,099	354,696
退職給付に係る調整額	7,657	693
持分法適用会社に対する持分相当額	892	7,134
その他の包括利益合計	382,548	348,256
四半期包括利益	1,044,944	329,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036,372	317,458
非支配株主に係る四半期包括利益	8,571	11,824

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	3,115,707千円	3,115,707千円
機械装置及び運搬具	2,180,357千円	2,180,357千円
その他	69,756千円	69,756千円
計	5,365,822千円	5,365,822千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
退職給付費用	35,025千円	53,046千円
賞与引当金繰入額	154,654千円	156,477千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	400千円	3,500千円
土地	6,782千円	-千円
計	7,182千円	3,500千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	586千円	69,796千円
計	586千円	69,796千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	221千円	18,341千円
機械装置及び運搬具	3,494千円	168千円
その他(解体撤去費用他)	45,391千円	72,763千円
計	49,107千円	91,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,596,544千円	1,650,353千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	794,692	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,591千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	821,149	15.5	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、827,244千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,679,267	625,604	5,984,391	11,289,263	1,333,661	12,622,925	-	12,622,925
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,429	125,123	37,918	210,471	668,786	879,258	879,258	-
計	4,726,697	750,727	6,022,309	11,499,734	2,002,448	13,502,183	879,258	12,622,925
セグメント利益 又は損失()	582,648	185,331	338,800	1,106,780	14,604	1,092,175	13,852	1,078,323

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 13,852千円には、セグメント間取引消去 8,830千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,979,096	549,968	5,975,609	11,504,674	1,384,314	12,888,988	-	12,888,988
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	51,921	148,253	54,729	254,904	642,231	897,135	897,135	-
計	5,031,017	698,222	6,030,339	11,759,579	2,026,545	13,786,124	897,135	12,888,988
セグメント利益 又は損失()	750,619	173,104	298,362	1,222,086	51,845	1,170,241	12,866	1,157,375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 12,866千円には、セグメント間取引消去 9,283千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、事業の運営形態の見直しに伴い、飲食物販事業の管理区分の変更を行いました。

当該管理区分の変更に伴い、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12.33円	12.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	654,569	665,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	654,569	665,860
普通株式の期中平均株式数(株)	53,083,037	53,100,066

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度(第117期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。